



2022年5月11日

各 位

会社名 株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド
代表者 代表取締役社長 門田 剛
(コード番号 7829:東証グロース)
問合せ先 取締役 永井 利博
(TEL 03-6400-5524)

(訂正・数値データ訂正)「2022年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

2022年4月14日に公表いたしました「2022年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容の一部訂正がありましたので、下記の通りお知らせするとともに、訂正後の数値データを送付いたします。

記

1. 訂正内容と理由

「2022年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」における添付資料「3. 連結財務諸表及び主な注記(4) 連結キャッシュ・フロー計算書」に誤りがありましたので、関連する箇所を含め訂正を行うものです。

2. 訂正箇所

訂正箇所には下線を付して表示しております。訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正後決算短信の全文を添付しております。

以上



2022年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月14日

上場会社名 株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド 上場取引所 東
 コード番号 7829 URL https://www.samantha.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 門田 剛
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 永井 利博 (TEL) 03(6400)5524
 定時株主総会開催予定日 2022年5月26日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2022年5月27日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 有 (アナリスト、機関投資家向け 動画配信)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期の連結業績 (2021年3月1日~2022年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	25,366	12.3	△2,755	—	△2,495	—	△4,152	—
2021年2月期	22,594	△4.1	△3,521	—	△3,599	—	△10,049	—

(注) 包括利益 2022年2月期 △4,274百万円 (—%) 2021年2月期 △9,794百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	△63.06	—	△94.4	△11.2	△10.9
2021年2月期	△186.23	—	△295.5	△20.8	△15.6

(参考) 持分法投資損益 2022年2月期 ー百万円 2021年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	20,574	2,517	10.8	33.86
2021年2月期	24,067	6,792	27.3	99.74

(参考) 自己資本 2022年2月期 2,229百万円 2021年2月期 6,567百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	△1,476	△55	2,080	3,061
2021年2月期	△440	166	△282	2,491

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年2月期の連結業績予想 (2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,540	22.7	△208	—	△206	—	△305	—	△4.63
通期	30,718	21.1	360	—	361	—	100	—	1.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期	65,851,417株	2021年2月期	65,851,417株
② 期末自己株式数	2022年2月期	214株	2021年2月期	214株
③ 期中平均株式数	2022年2月期	65,851,203株	2021年2月期	53,964,008株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年2月期の個別業績（2021年3月1日～2022年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	19,472	11.3	△2,546	—	△2,526	—	△4,186	—
2021年2月期	17,493	9.4	△2,739	—	△3,530	—	△4,148	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期	△63.58	—
2021年2月期	△76.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年2月期	17,949		1,557		8.6		23.65	
2021年2月期	21,259		5,753		27.0		87.37	

(参考) 自己資本 2022年2月期 1,552百万円 2021年2月期 5,739百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計上の見積り)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言の発出・延長、まん延防止等重点措置の適用が各自自治体において断続的に行われ、全国的に経済活動が停滞し、個人消費の低迷が続きました。10月以降は、ワクチン接種も進み、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が解除されたことで、経済活動が再開され、個人消費も上向きましたが、12月には、新たな変異株（オミクロン株）の出現による感染再拡大により、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

当社グループが属するファッション・アパレル業界におきましては、政府や自治体の緊急事態宣言、まん延防止等重点措置等の実施により、外出自粛による消費低迷や購買志向の変化、インバウンド客数の減少等により厳しい経営環境となっております。

このような状況のもと、当社グループは全国の店舗におきまして、お客様と従業員の健康と安全を最優先に考え、感染防止の取組みを実施した上で営業を続けてまいりました。

基幹ブランドであるサマンサタバサからはSDGsへの取組みとして、エシカルなファッションを提案する新ライン「Samantha Green by Samantha Thavasa」がデビューし、名古屋、札幌、有楽町にて期間限定のPOP UP SHOPを開催いたしました。通常の店舗におきましては認知度、訴求力の高いインフルエンサーやキャラクターのコラボ企画商品をECと連動して展開し、売り上げの回復を図ってまいりました。また、社会環境が大きく変化した今、お客様のライフスタイルやそれに伴うニーズに対応すべく、顧客接点の拡大を図る為に、インスタグラムLIVE配信など各種SNSを用いた商品情報の発信力強化も進めております。一方で仕入れの抑制や在庫販売の強化、広告宣伝費、販売促進費などの経費削減にも努めてまいりました。

当期の当社グループにおける店舗展開は、以下のとおりです。

バッグ事業は1店舗の出店、10店舗の退店、ジュエリー事業は3店舗の出店、3店舗の退店、アパレル事業は5店舗の出店、10店舗の退店、海外事業は1店舗の出店、8店舗の退店となった結果、当社グループ合計で前年度末比21店舗純減し、当連結会計年度末の店舗数は288店舗となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は253億66百万円（前年度比12.3%増）、営業損失は27億55百万円（前年度は35億21百万円の損失）、経常損失は24億95百万円（前年度は35億99百万円の損失）、固定資産の減損損失16億12百万円を計上したことにより、税金等調整前当期純損失40億56百万円（前年度は99億83百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純損失41億52百万円（前年度は100億49百万円の損失）となりました。

なお、当社グループは「ファッションブランドビジネス」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を行っておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は205億74百万円であり、前連結会計年度末と比較して34億92百万円減少しております。主な要因は、商品及び製品が12億2百万円、有形固定資産が16億18百万円、無形固定資産が2億25百万円、投資その他の資産が5億96百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

総負債は180億57百万円であり、前連結会計年度末と比較して7億81百万円増加しております。主な要因は、支払手形及び買掛金が4億31百万円、未払金が1億87百万円、未払法人税等が1億22百万円、その他（流動負債）が4億21百万円減少した一方、短期借入金が11億75百万円、長期借入金が9億6百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産は25億17百万円であり、前連結会計年度末と比較して42億74百万円減少しております。主な要因は、利益剰余金が41億52百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ、5億69百万円増加し、30億61百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、14億76百万円となりました。主な減少要因は、税金等調整前当期純損失40億56百万円、仕入債務の減少額5億67百万円などによるものであり、主な増加要因は、減価償却費6億56百万円、減損損失16億12百万円、たな卸資産の減少額12億17百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、55百万円となりました。主な増加要因は、差入保証金の回収による収入1億5百万円、保険積立金の解約による収入1億円などによるものであり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出2億56百万円、無形固定資産の取得による支出76百万円、差入保証金の差入による支出79百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、20億80百万円となりました。主な増加要因は、短期借入金の純増額11億75百万円、長期借入による収入13億5百万円などによるものであり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出4億円などによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動の停滞が懸念され、2023年2月期においても一部影響が残ると予想されます。

このような状況のもと、人々の消費行動やワークスタイルの急激な変化に対応すべく、EC事業やデジタルマーケティングを強化するとともに、在庫効率の改善、業務効率の改善による人件費抑制などの固定費削減にも努め、2020年7月に合併した株式会社フィットハウス（現：フィットハウス事業本部）との連携をより強化することにより、業績改善を図ってまいります。

当社のグループ目標である「感謝と尊敬」を芯に据え、人、モノ、環境、すべてのストーリーを輝かせるライフスタイル提案企業です。」の実現に向けて、新旧の「融合」とさらなる「進化」を目指した経営を推進してまいります。

2023年2月期の連結業績見通しにつきましては、売上高307億18百万円（前年同期比21.1%増）営業利益3億60百万円、経常利益3億61百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の影響による売上高の急激な減少により、前連結会計年度に35億21百万円、当連結会計年度に27億55百万円の営業損失を計上いたしました。

このような状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在しております。

当該事象又は状況を解消するための対策として、取引銀行とは引き続き借入継続の支援を受けるとともに株式会社コナカからは2021年11月に13億円の長期借入を行うなど、財務基盤の安定性を高めております。

また、資金面についても在庫効率の改善や人件費等の固定費削減にも取り組んだ結果、2022年2月末時点において、30億61百万円の現金及び現金同等物を有しており、当面の経営に支障をきたさない資金を確保しております。

以上より現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,491	3,253
受取手形及び売掛金	1,474	1,038
商品及び製品	8,246	7,043
仕掛品	1	2
原材料及び貯蔵品	110	91
前払費用	180	158
未収入金	55	2
その他	203	118
貸倒引当金	△2	△0
流動資産合計	12,761	11,709
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,338	9,969
減価償却累計額	△7,614	△8,343
建物（純額）	2,723	1,626
車両運搬具	23	23
減価償却累計額	△20	△23
車両運搬具（純額）	2	0
什器備品	1,764	1,789
減価償却累計額	△1,577	△1,719
什器備品（純額）	186	69
土地	3,813	3,412
建設仮勘定	0	12
その他	133	4
減価償却累計額	△120	△2
その他（純額）	12	2
有形固定資産合計	6,740	5,122
無形固定資産		
商標権	1,315	1,165
ソフトウェア	406	347
その他	32	16
無形固定資産合計	1,754	1,528
投資その他の資産		
投資有価証券	314	28
差入保証金	2,005	1,863
長期前払費用	62	27
その他	428	294
投資その他の資産合計	2,810	2,214
固定資産合計	11,306	8,865
資産合計	24,067	20,574

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,085	654
短期借入金	2,739	3,914
1年内返済予定の長期借入金	400	400
未払費用	1,702	1,708
未払金	239	51
未払法人税等	239	116
賞与引当金	238	186
その他	687	266
流動負債合計	7,332	7,297
固定負債		
長期借入金	9,028	9,934
ポイント引当金	232	240
その他	682	584
固定負債合計	9,943	10,759
負債合計	17,275	18,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,132	2,132
資本剰余金	7,921	7,921
利益剰余金	△3,594	△7,747
自己株式	△0	△0
株主資本合計	6,459	2,306
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45	0
為替換算調整勘定	63	△77
その他の包括利益累計額合計	108	△77
非支配株主持分	224	288
純資産合計	6,792	2,517
負債純資産合計	24,067	20,574

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	22,594	25,366
売上原価	10,612	12,217
売上総利益	11,982	13,149
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	4,989	5,244
法定福利費	731	812
賞与引当金繰入額	238	186
賞与	253	201
商品開発委託費	152	115
広告宣伝費	419	369
販売促進費	636	617
旅費交通費	256	284
荷造発送費	447	425
地代家賃	1,360	1,365
店舗手数料	2,596	2,794
包装費	208	208
業務委託費	1,123	1,047
減価償却費	562	625
その他	1,525	1,607
販売費及び一般管理費合計	15,503	15,905
営業損失(△)	△3,521	△2,755
営業外収益		
受取利息	5	8
受取配当金	5	5
為替差益	—	151
不動産賃貸料	69	118
補助金収入	248	161
その他	48	49
営業外収益合計	376	494
営業外費用		
支払利息	74	136
シンジケートローン手数料	258	6
為替差損	81	—
不動産賃貸費用	24	39
その他	15	51
営業外費用合計	455	234
経常損失(△)	△3,599	△2,495

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	5	—
投資有価証券売却益	—	92
その他	2	—
特別利益合計	8	92
特別損失		
固定資産除却損	89	7
減損損失	6,302	1,612
その他	—	33
特別損失合計	6,392	1,653
税金等調整前当期純損失(△)	△9,983	△4,056
法人税、住民税及び事業税	80	74
法人税等調整額	△25	△39
法人税等合計	54	34
当期純損失(△)	△10,038	△4,090
非支配株主に帰属する当期純利益	11	61
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△10,049	△4,152

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当期純損失(△)	△10,038	△4,090
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67	△44
為替換算調整勘定	176	△139
その他の包括利益合計	243	△183
包括利益	△9,794	△4,274
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△9,815	△4,338
非支配株主に係る包括利益	20	63

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,132	406	△2,178	—	360
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△10,049		△10,049
自己株式の取得				△0	△0
合併による増加		7,514	8,633		16,148
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	7,514	△1,415	△0	6,098
当期末残高	2,132	7,921	△3,594	△0	6,459

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△22	△103	△125	203	438
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			—		△10,049
自己株式の取得			—		△0
合併による増加			—		16,148
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	67	166	234	20	255
当期変動額合計	67	166	234	20	6,354
当期末残高	45	63	108	224	6,792

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,132	7,921	△3,594	△0	6,459
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△4,152		△4,152
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	△4,152	-	△4,152
当期末残高	2,132	7,921	△7,747	△0	2,306

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	45	63	108	224	6,792
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			-		△4,152
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△44	△141	△185	63	△122
当期変動額合計	△44	△141	△185	63	△4,274
当期末残高	0	△77	△77	288	2,517

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△9,983	△4,056
減価償却費	579	656
減損損失	6,302	1,612
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18	△51
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	105	7
受取利息及び受取配当金	△10	△14
支払利息	74	136
補助金収入	△248	△161
為替差損益 (△は益)	2	△1
固定資産除却損	89	7
受取保険金	—	△16
売上債権の増減額 (△は増加)	64	444
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,092	1,217
前払費用の増減額 (△は増加)	△13	20
未収入金の増減額 (△は増加)	5	148
仕入債務の増減額 (△は減少)	△18	△567
未払金の増減額 (△は減少)	10	△235
未払費用の増減額 (△は減少)	846	△16
その他	455	△514
小計	△626	△1,382
利息及び配当金の受取額	7	5
利息の支払額	△67	△134
補助金の受取額	246	161
保険金の受取額	—	16
法人税等の還付額	0	—
法人税等の支払額	△0	△142
営業活動によるキャッシュ・フロー	△440	△1,476
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	—	△192
有形固定資産の取得による支出	△202	△256
有形固定資産の売却による収入	5	4
無形固定資産の取得による支出	△101	△76
投資有価証券の取得による支出	△6	△5
投資有価証券の売却による収入	—	306
長期前払費用の取得による支出	△1	△17
差入保証金の差入による支出	△38	△79
差入保証金の回収による収入	471	105
保険積立金の解約による収入	14	100
その他	24	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	166	△55

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,397	1,175
長期借入れによる収入	9,528	1,305
長期借入金の返済による支出	△6,407	△400
配当金の支払額	△6	△0
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△282	2,080
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	21
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△549	569
現金及び現金同等物の期首残高	1,660	2,491
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,380	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,491	3,061

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

固定資産の減損

1. 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

有形固定資産	5,122百万円
無形固定資産	1,528百万円
投資その他の資産	1,890百万円

2. 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、減損の兆候を判定するに当たっては、主として事業用資産である店舗を基礎として資産のグルーピングを行っており、店舗ごとに減損の兆候の有無を検討しております。減損の兆候が認められる店舗については、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定し、減損損失の認識が必要とされた場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。

減損損失の認識の要否の判定において使用される割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、取締役会にて承認された翌期の事業計画を基礎として、店舗ごとの固有の経済条件を主要な仮定として織り込んで作成しておりますが、当該仮定は将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際の営業実績が見積りと異なった場合には、減損損失の計上に伴い、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

また、新型コロナウイルスの収束時期等の仮定については、今後の感染拡大、収束時期や収束後の市場、消費者動向には不確実性がありますが、当社グループは、このような状況は2023年2月期第2四半期には概ね正常化すると仮定して、将来キャッシュ・フローの算定を実施しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「不動産賃貸費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた39百万円は、「不動産賃貸費用」24百万円、「その他」15百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「ポイント引当金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた560百万円は、「ポイント引当金の増減額」105百万円、「その他」455百万円として組み替えております。

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載していません。

(追加情報)

(財務制限条項)

短期借入金のうち2,791百万円、1年内返済予定の長期借入金400百万円、長期借入金のうち7,824百万円(2020年10月27日付シンジケートローン契約)には下記の財務制限条項が付されております。

- ①2022年2月期末日及びそれ以降の各事業年度末日において、連結及び単体の貸借対照表に記載される純資産金額を、2021年2月期末日における連結及び単体の貸借対照表に記載される純資産金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における連結及び単体の貸借対照表に記載される純資産金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。
- ②2021年2月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結及び単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。
- ③株式会社コナカの連結子会社であることを維持すること。
- ④全貸付人及びエージェントの事前承諾なく、株式会社コナカを債権者とする2020年10月15日付の8億円の借入金の弁済を行わないこと。

なお、当連結会計年度末において、当社は上記の財務制限条項に抵触しておりますが、主要取引銀行と緊密な関係を維持し、定期的に建設的な協議を継続していることから、今後も主要取引銀行より継続的な支援が得られるものと考えております。

(セグメント情報等)

当社グループは、「ファッションブランドビジネス」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	99円74銭	33円86銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△186円23銭	△63円06銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり純利益については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△10,049	△4,152
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△10,049	△4,152
普通株式の期中平均株式数(株)	53,964,008	65,851,203

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2021年2月28日)	当連結会計年度末 (2022年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	6,792	2,517
純資産の部の合計額から控除する金額		
非支配株主持分(百万円)	224	288
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	6,567	2,229
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	65,851,203	65,851,203

(重要な後発事象)

該当事項はありません。